

日経MJ 2017年 4月12日付

為替レートに映る国際情勢

為替レートの動きを予想することは不可能である。経済学ではこう教えるが、その根拠は「予想できる」とは全て為替レートに瞬時に織り込まれる」からである。これから、世界の政治経済で何が起きるのか予想できるのであれば、それに応じた為替レート予想も可能であるが、何が起きるのか分からない。だから、為替レートの予想も諦めるしかない。



伊藤元重の

エコノウオッチ

トランプ大統領が当選した前後に、米国の10年物の国債利回りは1・85%から2・3%にまで瞬時に跳ね上がった。トランプ政権の減税や歳出削減政策への期待を反映したものだ。0%に目標を設定している日本の10年物国債との金利差は開き、これが円安(ドル高)の動きを誘うことになる。金利差が為替レートに及ぼす影響は、いわゆるオーバershooting(オーバーシュート)で理解することができ、為替レートが動くというものだ。

米のシリア空爆の影響焦点

で28%減価することになる。仮に10年後の均衡レートが100円なら、128円という計算となる。10年後の均衡レートが90円なら、115円ということになる。長期の均衡レートが分からないので、具体的な数字を予測することはできないが、一般的に日米の金利差が広がるほど、円安(ドル高)圧力は強くなる。最近、微妙な変化が起きている。議会を説得して大規模な財政刺激策を実行できるのか、トランプ政権の政策実行力に疑問が出て来たのだ。こうした動きを反映して、米国の長期金利(国債利回り)に低下傾向が見られる。日米の金利差が縮小すれば、円安の圧力は弱くなる。当面の注目点は、トランプ政権が減税を実行できるかどうかだ。実行できれば、米国の長期金利も上るだろうし、円レートも円安の方向に動くだろう。ここに来て、為替レートに大きな影響を及ぼしそうなもう一つの要因が出て来た。それは国際情勢である。先ほど、足元の為替レートは、均衡レートと金利差で決まるという説明をした。この均衡レートは、国際情勢に大きな影響を受けるのだ。米国によるシリアの空爆は今後どのような展開となるのだろうか。北朝鮮や中国の反応はどうなるのか。それに対して米国の行動は、こと北朝鮮となると、均衡レートは円安要因ということになりそうだが、シリア情勢となるとその方向は読みにくい。いずれにしても、国際情勢が大きく動き始めると、円レートは金利要因以外によって動き始めることになる。

(学習院大学国際社会科学部教授)